

公共事業再評価調査

主管課：漁港漁場課

1 事業概要	事業名：南大東地区水産生産基盤整備事業						
	事業種別：漁港整備事業	事業主体：沖縄県	当初事業期間：H14～H23				
	事業箇所：南大東村、北大東村	根拠法令：漁港漁場整備法	事業期間：H14～H26				
	総事業費(百万円)：18,500	費用内訳：補助 90/100	事業量：漁港施設整備 一式				
(整備目的)	大東島の近海はマグロ、サワラ、ソデイカ等の良好な漁場であるが、洋上の孤島のうえ、整備された漁港がなく、地元漁船による漁業活動はクレーンを使用した3t未満の漁船で細々とおこなっている状況にある。また外来漁船については、乗組員の休憩、物資や水の補給、荒天時の避難等に支障があり、効率的な漁業活動ができない状況にある。そのため大東島に常時利用できる本格的な漁港を整備し、地元漁船の大型化や周辺海域で操業する漁船の前進基地としての利用及び安全な避難の確保を図り、漁業の近代化や生産規模の拡大により我が国水産業の発展に資するものである。						
2 再評価 該当項目	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業採択後10年を経過 <input type="checkbox"/> ②事業採択後5年を経過して未着工 <input type="checkbox"/> ③再評価後一定期間(年)を経過 <input type="checkbox"/> ④事業の中止 <input type="checkbox"/> ⑤その他						
3 再評価に 至った主要 要因	<input type="checkbox"/> ①用地取得の困難 <input type="checkbox"/> ②調査・設計の困難 <input checked="" type="checkbox"/> ③事業の拡大 <input type="checkbox"/> ④予算の確保 <input type="checkbox"/> ⑤手続き・法令の問題 <input type="checkbox"/> ⑥他事業との関係 <input type="checkbox"/> ⑦整備効果の問題 <input type="checkbox"/> ⑧当初計画が長期間 <input type="checkbox"/> ⑨その他(事業採択後10年を経過(着工済))						
(具体的理由)	本地区は、平成14年度に整備計画を策定し、南大東地区の整備を進めてきたが、その後、効果的な事業推進を図るため、平成19年度に計画変更を行い、北大東地区の整備拡大を図り、平成26年度の完成を目指し事業を進めている。						
4 事業の進捗 状況 (H23.3月時点)	項目	事業費(百万円)	外郭施設(m)	水域施設(m ²)	係留施設(m)	輸送施設(m)	漁港施設用地(m ²)
	計画	18,500	1020	34,555	762	2,236	5,360
	実施済	12,606	176	13,430	297	1,446	2,590
	率	68.1%	17.3%	38.9%	39.0%	64.7%	48.3%
5 事業効果の 評価指標	①水産物生産性向上	1,595	①外郭施設		7,449		
	②漁業就業環境の向上	12	②水域施設		6,164		
	③生活環境の向上	36	③係留施設		2,631		
	④地域産業の活性化	112	④輸送施設		1,999		
	⑤非常時・緊急時の対処	36	⑤用地		257		
	⑥その他効果	4					
(総合耐用年数:50年)	年間便益額の合計	1,795	総費用		18,500		
(基準年:H19)	基準年換算総便益(B)	43,099	基準年換算総費用(C)		17,967		
(単位:百万円)	費用便益比(B/C) =	43,099	÷		17,967 = 2.40		
6 事業を巡る 状況の変化	①社会・経済 南大東漁港の泊地及び係留施設が整備されたことにより、休憩及び避難のための利用漁船が採択時と比較し大幅に増加してきている。 ②地元・自治体 計画変更により北大東地区の整備が追加され、北大東村としても期待を寄せている。 ③利害関係者 地域住民、漁業関係者の合意形成が図られており、特に問題なし。						
7 事業の必要 性と効率性	①事業の必要性・緊急性・有効性など 南大東漁港は地元漁船が何時でも出入港ができ、操業範囲に応じた漁船の規模拡大に対応できる漁港であると同時に、南太平洋で操業する外来漁船の前進基地、休憩・避難基地漁港として平成14年度から事業着手後、これまでに南大東地区で荒天時に安全に係留できる水域の確保等就労環境の改善を目的として整備を進めてきたところであるが、さらに北大東地区の整備を早急に進めてゆく必要がある。 ②事業の効率性(代替案等の可能性やコスト縮減) 現計画を早急に完成させることが効率的で最良な手段である。 ③事業効果の発現状況 南大東地区の係留施設及び船揚場等は完成しており夏季にはある程度の効果は発揮しているものの、冬季風浪時に出入港に支障があり、引き続き北大東地区を完成させ十分な効果を発現させる必要がある。						
8 今後の対応 と見直し	①事業計画等 平成26年度に完了する予定である。 ②対住民関係 地域住民の合意を得ており特に問題なし ③執行体制等 現在の組織体制で執行可能である。						
9 対応方針	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業継続(現計画) <input type="checkbox"/> ②事業計画(見直し) <input type="checkbox"/> ③事業の中止						